

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6月 19日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03309

研究課題名(和文) 冷戦期日本の国連外交における西側とアジア・アフリカ - 調整と対立の過程に関する研究

研究課題名(英文) Western and Asian/African Camps in Japan's UN Diplomacy during the Cold War - A Study on the Process of Coordination and Confrontation

研究代表者

潘 亮 (PAN, Liang)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：80400612

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、機密解除されている日本側並びに諸外国(米英豪)ないし国連機関の一次史料を最大限に活用しながら、「相互補完」と「相剋」両方の視点から戦後国際政治における日本、西側陣営、アジア・アフリカおよび国際機構同士の複雑な関係図をかなりの程度まで解明することができた。また、一連の検証作業を通して狭義の国連外交のみならず、戦後日本の多国間外交全体の形成の歴史的背景をよりグローバルな視点から見直す意味でも示唆に富む発見が多く得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は従来多く注目されていなかった冷戦期日本の国連外交全体に着目し、同盟関係、第三世界、国内政治など異なる次元の要素の相互作用を一体となっている分析枠組みのなかで検証する最初の本格的な研究である。この研究を通して、戦後日本外交をめぐる二国間関係中心の伝統的な認識で看過しがちな側面の存在をはじめ明らかにすることができた。更に、本研究を通して、冷戦が終結し、二国間主義よりも多国間主義が再評価されている昨今の国際社会における日本の対外政策をよりダイナミックに理解することが期待できる。

研究成果の概要(英文)：Through solid research on a large number of declassified documents from various archives in Japan, the United States, Great Britain and UN organizations, this study has pieced out a very complex picture of interactions Japan, nations from the Western camp and the Afro/Asian Group inside the United Nations during the Cold War. It has provided many important insights through which the historical background of post-WWII Japan's UN diplomacy as well as the country's multilateral foreign relations in general could be understood in a more dynamic way.

研究分野：国際関係史

キーワード：国連 日本 アジア・アフリカ 西側 グローバル

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の対外政策における国連の位置付けは従来の研究において極めてあいまいな形になっており、個別的な事例を中心とするものが散見されているが、日本と国連との関係に特化する歴史的な研究は極めて少なく、いわゆる国連外交と他の対外政策の分野（例えば同盟国との関係、近隣諸国との関係、経済外交、文化外交など）における施策との相関関係についての分析もほとんど見当たらなかった。その結果、今までの研究を概観するうえ、以下のような問題点が指摘できる。

(1) 日本の「国連重視」ないし「国連中心」の政策は1950年代以降、次第に「国連離れ」の傾向を強めてきた西側陣営の主要国家との関係に如何なる影響を与え、また両者の間でどのような政策調整がなされていたかは解明されていない。そして、近年、外務省をはじめ、国内外の公的機関によって機密解除されている国連加盟後の日本の多国間外交についての膨大な一次資料群も全体的、かつ有効に利用されていない。

(2) 西側陣営の一員である日本は国連においてアジア・アフリカ諸国との連帯関係をどのように維持しようとしていたのかについて説得力のある説明はされていない。

(3) 上記(2)と表裏一体の形で1960年代以降、西側及びアジア・アフリカの国々が対話の場としての国連の機能を活用し、利害の調整を頻繁に試みるようになっていたが、日本はいかなる政策をもってこの局面に対処しようとしているか、従来の研究では判然としない。

(4) 上記(1)から(3)をめぐる日本の行動の「動機」、更にその「動機」につながる政策的または戦略的な背景を包括的に解明しようとする研究はまだ表れておらず、冷戦期の「国連外交史」だけでなく「国連外交観」ないし「国連外交の思想」に関する実証分析はまだ空白のままである。ゆえに、この時期の日本の対国連政策に対する我々の認識はまだ国連の表舞台で見せられていた日本の政策行動の確認に留まっていたと言わざるを得ない。

2. 研究の目的

上記1.のような先行研究の状況に鑑みて、本研究の目的は下記の三点に絞られる。

- (1) 冷戦期国連における日本、西側主要先進国（特に米英仏）、並びにアジア・アフリカグループ諸国との関係調整の過程を明らかにすること
- (2) 戦後国際秩序における日本、西側、並びにアジア・アフリカの国々、そして国際機構の四者間の相互作用の構図を「相互補完」と「相剋」という二つの文脈に沿って解明すること
- (3) 上記(1)(2)の作業を通して、冷戦日本の国連外交の形成とその歴史的背景を複眼的に解明するとともに、「国際史」と「国内政治史」両方の視点を融合する新たな研究アプローチを模索すること。

3. 研究の方法

本研究は実証分析を中心に進められたが、その際、複数の国々の一次史料を横断的に利用し、多方面から問題の解明に挑む「マルチアーカイバル」なアプローチを活用した。具体的には政府及び国際機構の文書館に所蔵している秘密解除文書を解析し、同じ事象を異なる国の視点からとらえなおすことによって日本の政策行動の背景をより立体的に描くよう心掛けていた。更に、国連及びその専門機関の歴史に関する最新の研究成果を生かし、単に政府対政府だけでなく、国際機構対主権国家という視点も取り入れるようにしている。

4. 研究成果

過去四年間、本研究の実施に当たって、日本の国内の史料館をはじめ、海外の複数の文書館に赴いて実地調査を繰返すと同時に、国際ワークショップ及び国内の学会、研究会などの場を利用して広く意見を吸収するよう努めている。これらの研究活動の成果として、概ね次のような点が挙げられる。

(1) 戦後日本と国連との関係を二国間、多国間、及び国内政治の三つの次元から分析を行う試みの集大成として日本語で冷戦全期間をカバーする初の「日本国連外交史」(仮題)の執筆に取り組んできた。本書は近年、国立国会図書館、外務省外交史料館、米国国立公文書館、英国国立公文書館、国史館(台湾)、中央研究院近代史研究所文書館(台湾)、国際連合公文書館、国連ジュネーブ本部文書館、ユネスコ文書館、国際労働機構文書館など内外の公文書館で公開されている日本の国連外交に関する一次資料を丹念に調査したうえ、そこから抽出されているデータを最大限に活用する形で執筆されている。また、執筆にあたって、日本の国連外交のみな

らず、国連及び他国（米国や中国など）の国連政策に関する最新の研究成果とその問題点も念頭に入れながら作業を進めており、オリジナリティを追求しつつ、従来の研究との関連性も常に意識している。現時点で既に半分以上は完成しており、来年度の公刊を目指して残りの執筆作業に専念している。

(2) 研究の対象となる政策分野について、政治や安全保障面だけでなく、国連専門機関が活躍している社会や文化など機能的な分野における日本の国連政策も視野に入れる複眼的な視点を重視している。更に、常に日本の視点に立脚する単線的な分析に代わり、他国（とりわけ国連の創設やその初期の活動に深く関与した中国）ないし国際機構の視点から比較分析の手法を取り入れる実証研究においても一定の進展を得ている。その成果の一部を「戦後初期のユネスコと中国の対日文化教育政策」と題する論文にまとめあげ、2015年度日本国際政治学会において報告した。また、その報告論文を更に加筆修正したうえ、「国際文化組織と戦後初期の日中関係」と題するジャーナル論文を刊行した。なお、同じく分析視点の多様化を念頭に入れ、「冷戦期日本の国内政治と国連」と題する研究会報告を行い、中国の国連外交と比較する目的で「国際組織における「新興文化大国・中国」の浮沈」と題するジャーナル論文も公表した。比較分析のアプローチを導入することによって、国連をめぐる日中、米中、日米、ひいては「日米中三角関係」を描くことが可能となっており、従来、個別になされている二国間関係と多国間外交についての研究は一つまとまった文脈のなかに集約することができるようになった。更に、国内政治の視点の導入によって、冷戦期日本の国内政治と国際機構との関係という新たな視点が浮上し、外交史研究と政治史研究の両分野の成果を生産的に融合することによって、戦後日本の内政と外交とのつながりをより明確な形で解明する可能性が生まれている。更にこれらの研究作業を通じて、単に「国連における日本」または「日本と国連」だけでなく、「アジアにおける国連と日本」ないし「グローバル・ガバナンスにおける国連と日本」という一段と広い視野より「国際史」(International History)における日本の国連外交の位置付けを再吟味し、国連外交研究の「国際化」を図る上で極めて重要な示唆を得ている。

(3) 「日本国連外交史」の執筆の過程で、個々の実証研究とともに、より巨視的な視点から日本と国際機構の関係を国際関係全体の流れのなかから捉えなおす必要性を感じており、その方向においても原稿の執筆を行っていた。特に、2014年以降、近代日中両国における国際主義とナショナリズムとの葛藤と国際機構との相関関係という文脈に焦点を絞り、一連の実証研究を試み、その成果を国際史の世界的な権威である Glenda Sluga(シドニー大学教授)と Patricia Calvin(オックスフォード大学教授)が主催し、米国、英国、オーストラリア、ドイツ、イタリア、フランス、スイスなど各国の研究機関に在籍している専門家がメンバーとする国際ワークショップにおいて議論を重ね、最終的には英文共著(*Internationalism: A Twentieth-Century History*)の形で Cambridge University Press より刊行された。また、教科書の一部であるが、日本国際連合協会の依頼を受け、「日本と国連」という日本と国連外交を俯瞰する論稿も執筆し、同協会が編集した『わかりやすい国連の活動と世界』の一章として本年(2019年)中に刊行される予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

潘亮、「国際文化組織と戦後初期の日中関係—ユネスコにおける中国の対日文教政策 1946～1952年—」(『国際日本研究』第9号、印刷版) 1-14頁、2017年2月、査読付。

潘亮、「国際組織における「新興文化大国・中国」の浮沈—草創期のユネスコと中国の二つの政権—」(『国際政治』183号) 45-83頁、2016年3月、査読付。

〔学会発表〕(計2件)

潘亮、「冷戦期日本の国内政治と国連—政党政治の視点から—」, 世界政治研究会、東京大学山の上会館、2017年3月3日。

潘亮、「戦後初期のユネスコと中国の対日文化教育政策—使命感と警戒心の交錯—」, 日本国際政治学会 2015年度年次大会、仙台国際会議センター、2015年10月30日。

〔図書〕(計2件)

潘亮、「日本と国連」, 日本国際連合協会編『わかりやすい国連の活動と世界』(改訂版) 三修社、2019年刊行予定(2019年5月現在、原稿初校中)。

Liang Pan, "National Internationalism in Japan and China," in Glenda Sluga & Patricia Calvin eds., *Internationalisms: A Twentieth-Century History* (Cambridge: Cambridge University Press,

2017), pp. 170-190.

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。